

責任ある経営基盤の構築

情報セキュリティ

情報セキュリティ基本方針

SGホールディングスグループは、お客さまからお預かりした情報資産を含む、当社グループの情報資産を守ることを社会的な責務と考え、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、情報セキュリティの維持・管理に取り組んでいます。

また、情報セキュリティリソース対策強化および情報セキュリティ規程・手順書を整備することにより、情報セキュリティのさらなる強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ教育

SGホールディングスグループでは全従業員に対し、情報セキュリティ教育を実施しています。情報セキュリティの意識向上を目的とし、グループ各社において、「SGホールディングスグループセキュリティハンドブック」の読み合わせなどにより周知・教育を行うとともに、この活動を教育記録として管理しています。

ISO27001の取得

佐川急便（営業部 営業課、リバース・ソリューション課）では、高度な情報セキュリティが求められるサービスを展開することで、お客さまのニーズに応え、利便性を向上させるため、情報セキュリティのマネジメントシステムである国際規格ISO27001:2014の認証を取得しています。

知的財産保護

SGホールディングスグループは、事業活動を健全に行うため、当社グループの知的財産権を保護するとともに、他者の知的財産権を侵害することのないよう、知的財産権の管理および周知・啓発に取り組んでいます。

グループの知的財産を保護する取り組みとして、グループ各社の知的財産を権利化し、知的財産権として維持管理しています。また、他者の知的財産権を侵害しないよう、侵害する可能性がある他者の知的財産権の確認を常時行うとともに、それらの情報を関係部署に周知して注意喚起を行っています。

これらの活動に関するグループ全体へ向けた周知・啓発も合わせて推進しており、SGホールディングスグループ倫理・行動規範では「会社の財産と情報の管理」の一環として知的財産に関する基本的な方針を示しています。

今後も引き続き、知的財産の適切な管理を推進していきます。

[Column]

BCMへの取り組み

戦略的なBCP・BCM構築を通じて災害時指定公共機関としての責任を果たす

2013年10月、佐川急便は災害対策基本法で定める「指定公共機関」に指定されたことから、人々の安全や生活のインフラを支える物流事業者として、グループの物流網を活かした緊急支援物資の輸送業務を担っています。

この指定を受ける以前から、2011年の東日本大震災を機に当社グループの危機管理体制の見直しを開始し、2012年からは首都直下地震などによる大災害、ならびに異常気象や感染症の大流行などを想定した、実効性の高いBCP・BCMを構築してきました。BCPでは、代替拠点の選定、燃料や電源の確保、災害時のシステム・データの復旧機能強化などについて定めるとともに、その実効性を高めるための訓練や事業継続のための業務改善を実施するなど、戦略的なBCMを推進しています。

災害時のみならず、平時においても、人々の生活に直結するライフライン＝社会インフラを担う事業者として、またさまざまな企業活動におけるサプライチェーンに深く関わる事業者として、事業を継続することはグループの社会的使命です。今後は国や自治体、荷主企業との戦略的な連携・体制構築を視野に入れ、グループ全体でのBCP・BCMの強化に取り組んでいきます。

大規模災害対応訓練の実施

2014年11月20日、大規模災害時における当社グループの最重要課題の特定を目的とした「大規模災害対応訓練」を実施しました。

本訓練は、「被災後24時間以内のデリバリー事業継続方針確立」を、より正確にシミュレートするため、行政機関や荷主企業を交えて総合的に実施しました。安否確認訓練や初動対応訓練をはじめ、行政機関や荷主企業との連携を想定した

ミッションを設定し、社内も含めた3方向からの要請にどう対応するべきか、課題を明らかにしました。

今後も、より実効性のあるデリバリー事業継続マネジメントの確立を図るため、先進的な訓練を継続して実施していきます。



大規模災害対応訓練

国連防災世界会議パブリック・フォーラムにて

「BCAOアワード2014」優秀実践賞・特別賞を受賞

当社グループは2015年3月、宮城県仙台市で開催された第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムにおける、BCAO（特定非営利活動法人事業継続推進機構）が主催する「BCAOアワード2014」にて、事業継続部門 優秀実践賞・特別賞の2つの賞を、物流業界で初めて受賞しました。

優秀実践賞は、「ホールディングスの傘下企業全体を巻き込んだBCPの策定、および経営戦略の一環として行っていること」「訓練はグループの枠を超え、荷主企業、外部企業・機関、さらには海外にまで範囲を広げて実施していること」が評価されました。また、特別賞は「有識者・行政、荷主企業などを招いたステークホルダー・ダイアログの実施を通して、社外からの意見を収集し、それをBCMに積極的に取り込む活動がなされていること」が評価され今回の受賞につながりました。

ステークホルダー・ダイアログの開催

大規模災害対応訓練に引き続き、ステークホルダー・ダイアログを開催しました。ダイアログ登壇者の方々には、実際に訓練にご参加いただき、大規模災害時における物流事業者の役割・使命についてイメージを共有し、その上でダイアログを実施したことで、より臨場感あふれる議論を行うことができました。

ダイアログは、「ステークホルダーの要望に応えるBCP構築とBCMを目指して」をテーマに、昨年度は東日本大震災を踏まえて、公的な緊急物資の輸送についての議論が中心であったものから、本年度は「企業間連携で構築する、災害時にも安心なサプライチェーン」まで範囲を広げました。

■ダイアログ参加者

- 名古屋工業大学大学院工学研究科 教授 渡辺 研司氏（ファシリテーター）
- 経済産業省 商務情報政策局 商務流通保安グループ 流通政策課長兼物流企画室長 野村 栄悟氏
- 国土交通省 大臣官房参事官（物流産業） 坂巻 健太氏
- 立教大学経営学部教育・研究コーディネーター 竹本 徳子氏
- (株) 日本政策投資銀行 環境・CSR部 BCM格付主幹 蛭間 芳樹氏
- 日本IBM (株) ITS事業部 レジリエンシーサービス担当部長 森 博和氏
- (株) ウェルシィ (三菱レイヨングループ) 取締役 渡辺 愛彦氏
- 富士通 (株) BCM訓練センター長 古本 勉氏
- 佐川急便 (株) 常務取締役 鈴木 喜一
- S Gホールディングス (株) 執行役員 総務担当 総務部ゼネラルマネジャー 内田 浩幸

※社名、肩書等は2014年11月時点

■主なご意見

- BCPなど非財務情報は、投資家が重要視している情報。特にBCMまで含めて積極的に情報発信しているのは世界でも稀である。
- BCPは守りの視点で捉えられがちだが、海外では機会として捉える風潮がある。
- 物流業界でBCPを構築している企業は少ないため、トップランナーとしてさらに裾野を広げてほしい。
- 荷主、物流業者双方で、大規模災害時の必要事項を事前に検討することで、より効果的な対策ができるはず。



ステークホルダー・ダイアログ